

兵庫県公報

令和6年4月16日 火曜日 第507号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

告 示	ページ
○ 土地改良区役員の退任及び就任の届出（農地整備課）	1
○ 同 上（同）	2
○ 同 上（同）	2
○ 土地改良区の定款の変更認可（同）	3
○ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づくカワウ管理計画の策定（自然鳥獣共生課）	3
○ 月刊兵庫教育に係る頒布代金の収納事務の委託（県立総合教育センター）	4
公 告	
○ 入札公告（デジタル改革課）	4
○ 同 上（同）	6
○ 同 上（同）	9
○ 土砂災害警戒区域の改正の案の閲覧（砂防課）	11
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（東播磨県民局）	12
○ 同 上（同）	12
病院局公告	
○ 入札公告	12
選挙管理委員会告示	
○ 平成13年兵庫県選挙管理委員会告示第27号（不在者投票のできる施設の指定）の一部改正	14
警察本部公告	
○ 入札公告	15

告 示

兵庫県告示第378号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次の土地改良区から役員の退任及び就任の届出があった。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

加古川西土地改良区

退任役員

役員の区分	氏 名	住 所
理 事	喜 多 太見男	加古川市東神吉町神吉1399番地
同	永 井 健 一	同 市西神吉町大国221番地の1
同	田 中 弘	同 市西神吉町西村216番地
同	釜 江 長 明	同 市西神吉町中西138番地の3
同	佐 伯 眞 究	同 市西神吉町宮前655番地
同	原 芳 男	同 市西神吉町宮前705番地の4
同	清 田 和 夫	同 市西神吉町鼎771番地の1
同	富 木 茂 樹	同 市西神吉町鼎642番地
同	前 田 健 郎	同 市西神吉町鼎93番地の2
同	菅 原 悦 夫	同 市西神吉町鼎295番地
監 事	橋 本 義 春	同 市西神吉町宮前658番地

同	田中 眞人	同	市西神吉町西村250番地
同	網谷 昭二郎	同	市西神吉町鼎822番地の1
就任役員			
役員の区分	氏名	住所	
理事	神吉 義明	加古川市東神吉町神吉1324番地	
同	永井 健一	同 市西神吉町大国221番地の1	
同	田中 弘	同 市西神吉町西村216番地	
同	釜江 修一	神戸市西区井吹台東町3丁目24番地の3	
同	佐伯 眞究	加古川市西神吉町宮前655番地	
同	原 芳男	同 市西神吉町宮前705番地の4	
同	堀田 健一	同 市西神吉町鼎16番地の3	
同	富木 茂樹	同 市西神吉町鼎642番地	
同	前田 健郎	同 市西神吉町鼎93番地の2	
同	菅原 悦夫	同 市西神吉町鼎295番地	
同	橋本 寿代	同 市西神吉町宮前176番地の1	
同	神吉 由美	同 市西神吉町鼎288番地	
監事	橋本 義春	同 市西神吉町宮前658番地	
同	田中 眞人	同 市西神吉町西村250番地	
同	網谷 昭二郎	同 市西神吉町鼎822番地の1	

兵庫県告示第379号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次の土地改良区から役員の新任及び就任の届出があった。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

対田土地改良区

退任役員

役員の区分	氏名	住所
理事	吉田 永	美方郡新温泉町対田852番地
同	谷口 雄造	同 郡同 町対田1065番地
同	中村 倉治	同 郡同 町対田960の1番地
同	中井 久雄	同 郡同 町対田905番地
同	田中 弘	同 郡同 町対田397番地
同	田中 満穂	同 郡同 町対田846番地
同	株本 貞治	同 郡同 町久谷331番地
監事	中村 昭彦	同 郡同 町対田909番地
同	中村 強	同 郡同 町対田1021番地

就任役員

役員の区分	氏名	住所
理事	中村 邦男	美方郡新温泉町対田960番の1番地
同	田中 豊	同 郡同 町対田896番地
同	宮川 俊男	同 郡同 町対田1000番地
同	森本 雅彦	同 郡同 町対田528番地
同	谷口 正友	同 郡同 町対田1065番地
監事	中村 和夫	同 郡同 町対田956番地1
同	中村 裕治	同 郡同 町対田919番地1

兵庫県告示第380号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次の土地改良区から役員の新任及び就任の届出があった。

届出があった。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

今田町土地改良区

退任役員

役員の区分

氏名

住所

理事

小林正幸

丹波篠山市今田町黒石44番地

同

神山一博

同 市今田町本荘333番地

同

小澤裕也

同 市今田町佐曾良新田91番地1

同

坂本俊治

同 市今田町今田新田142番地2

同

前川博康

同 市今田町下小野原79番地

同

岸野寛

同 市今田町下小野原747番地1

同

谷口雅彦

三田市けやき台5丁目25番地278

同

大上公一

丹波篠山市今田町下立杭33番地

監事

大西貴士

同 市今田町市原259番地1

同

三方将弘

三田市ゆりのき台1丁目2番地1

ダイヤカルムB棟601号

同

木寅克也

神戸市須磨区東落合2丁目17番1号

サンシティ須磨名谷101号

就任役員

役員の区分

氏名

住所

理事

藤中清明

丹波篠山市今田町黒石746番地

同

前川正光

同 市今田町本荘24番地1

同

柴田佳隆

同 市今田町市原412番地

同

清水康之

同 市今田町木津1117番地

同

利根茂樹

同 市今田町辰巳20番地

同

板谷行雄

同 市今田町上小野原35番地1

同

本荘道春

同 市今田町下立杭463番地

同

谷口雅彦

三田市けやき台5丁目25番地278

監事

三方将弘

同 市ゆりのき台1丁目2番地1

ダイヤカルムB棟601号

同

大西修

丹波篠山市今田町芦原新田52番地1

同

岸本一朗

同 市今田町釜屋414番地



兵庫県告示第381号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可した。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

土地改良区の名称	認可年月日
対田土地改良区	令和6年1月10日



兵庫県告示第382号

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）第7条の2第1項の規定により、次のとおりカワウ管理計画を策定した。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 名称

カワウ管理計画

2 計画の内容

- (1) 計画策定の背景及び目的
- (2) 管理すべき鳥獣の種類
- (3) 計画の期間
- (4) 管理が行われるべき区域
- (5) 現状
- (6) 管理の目標及び方針
- (7) 具体的な管理手法
- (8) その他管理のために必要な事項



兵庫県告示第383号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、月刊兵庫教育に係る頒布代金の収納事務を委託した。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 委託した歳入の名称
月刊兵庫教育に係る頒布代金
- 2 委託した事務の範囲
月刊兵庫教育に係る頒布代金の収納事務
- 3 委託した相手方の所在地及び名称並びに代表者氏名
神戸市中央区北長狭通4丁目7番34号
一般財団法人兵庫県学校厚生会 理事長 森戸卓也
- 4 委託年月日
令和6年4月1日
- 5 収納の方法
収納受託者は、頒布代金の収納をするときは、その権限があることを示す証票又はその権限を証明する書類を収納義務者に示すものとする。

公 告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年4月16日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 業務の名称
兵庫情報ハイウェイ運用保守等委託業務
 - (2) 業務の仕様等
入札説明書及び仕様書のとおり
 - (3) 履行期間
契約締結日から令和13年3月31日（月）まで
 - (4) 応募方法
単独企業又は企業グループによるものとする。
 - (5) 入札方法
上記(1)の業務について入札に付する。
落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、

見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び本件入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 企業グループによる参加の場合は、企業グループの全ての構成員が、上記(1)から(4)までの各要件を全て満たしており、かつ、単独又は他の企業グループの構成員として、本委託業務の調達に参加していないこと。

3 申込書及び入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県庁3号館12階
兵庫県企画部デジタル改革課
電話 (078) 341-7711 内線2250
FAX (078) 362-9027
電子メールアドレス sysad@pref.hyogo.lg.jp
- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
令和6年4月16日（火）から同月30日（火）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）
- (3) 入札・開札の日時及び場所
令和6年5月27日（月）午後2時 兵庫県庁3号館12階会議室
- (4) 入札書の提出期限
上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、令和6年5月24日（金）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の5以上の額の入札保証金を令和6年5月23日（木）正午までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第84条の規定に該当する場合は、この限りではない。
- (3) 契約保証金
契約締結日までに、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合、過去2年間に国（公社・公団を含む。）、地方公共団体その他知事が指定する公共的団体と本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、本業務を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合等財務規則第100条第1項ただし書の規定に該当する場合は、この限りではない。
- (4) 入札に関する条件
ア 入札書が、所定の日時及び場所に持参又は郵送等により到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年6月10日(月)までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額及び入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。ただし、申込書に代理人の職・氏名が記載されており、入札当日に顔写真付き公的書類により本人確認ができる場合は、この限りではない。

ク 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(i) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した業務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Saito Motohiko, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature of the required service:

Operation and maintenance of Hyogo Information Highway

(3) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 April 30, 2024

(4) Deadline for tender:

14:00 May 27, 2024 by direct delivery

17:00 May 24, 2024 by mail

(5) Office to contact concerning the notice:

Digital Government Development Division, Policy Planning & Regional Revitalization Department,
Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 2250

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年4月16日

契約担当者

兵庫県知事 齋藤元彦

1 入札に付する事項

- (1) 役務等の名称
県庁WANパソコン用モバイル回線サービス
 - (2) 役務等の仕様等
入札説明書及び仕様書のとおり
 - (3) 契約期間
令和6年7月1日(月)から令和13年2月28日(金)まで
 - (4) 納入場所
兵庫県企画部デジタル改革課他
 - (5) 入札方法
上記(1)の役務等について入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 一般競争入札参加資格
- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
 - (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
 - (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書(以下「申込書」という。)の提出期限日及び本件入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を、受けていない者であること。
 - (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- 3 申込書及び入札書の提出等
- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県庁3号館12階
兵庫県企画部デジタル改革課
電話 (078) 341-7711 内線2282
FAX (078) 362-9027
電子メールアドレス sysad@pref.hyogo.lg.jp
 - (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
令和6年4月16日(火)から同月30日(火)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)
 - (3) 入札・開札の日時及び場所
令和6年5月28日(火)午前11時 兵庫県庁3号館12階会議室
 - (4) 入札書等の提出期限
上記(3)の入札及び開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵便(書留郵便に限る。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による入札については、令和6年5月27日(月)午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。
- 4 仕様確認等
- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、仕様との適合性について、次により必ず確認を受けること。
 - ア 受付期間
令和6年4月17日(水)から同年5月14日(火)まで(県の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(持参の場合は、正午から午後1時までを除く。)
 - イ 受付場所
上記3(1)に同じ

ウ 提出書類

事前協議申込書及びカタログ等の仕様を確認できる資料

エ 提出方法

電子メール、持参又はFAXにより提出すること。

オ 確認の結果

令和6年5月21日（火）午後5時までに通知する。

(2) 入札者は、上記(1)オで認められた内容で入札すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額）の100分の5以上の額の入札保証金を令和6年5月24日（金）正午までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第84条の規定に該当する場合は、この限りではない。

(3) 契約保証金

契約締結日までに、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則第100条第1項ただし書の規定に該当する場合は、この限りではない。

(4) 入札に関する条件

ア 入札書が、所定の日時及び場所に持参又は郵送等により到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年6月11日（火）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額及び入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。ただし、申込書に代理人の職・氏名が記載されており、入札当日に顔写真付き公的書類により本人確認ができる場合は、この限りではない。

ク 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(i) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した業務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 申込書及び入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 兵庫県庁3号館12階

兵庫県企画部デジタル改革課

電話 (078) 341-7711 内線2282

FAX (078) 362-9027

電子メールアドレス sysad@pref.hyogo.lg.jp

- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和6年4月16日(火)から同月30日(火)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

- (3) 入札・開札の日時及び場所

令和6年5月28日(火)午後2時 兵庫県庁3号館12階会議室

- (4) 入札書等の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵便(書留郵便に限る。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による入札については、令和6年5月27日(月)午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額(入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額)の100分の5以上の額の入札保証金を令和6年5月24日(金)正午までに納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第84条の規定に該当する場合は、この限りではない。

- (3) 契約保証金

契約締結日までに、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納入すること。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その保険証書を提出する場合等財務規則第100条第1項ただし書の規定に該当する場合は、この限りではない。

- (4) 入札に関する条件

ア 入札書が、所定の日時及び場所に入札書を持参又は郵送等により到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和6年6月11日(火)までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額及び入札者の氏名があり、入札金額が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。ただし、申込書に代理人の職・氏名が記載されており、入札当日に顔写真付き公的書類により本人確認ができる場合は、この限りではない。

ク 入札金額は特に指示された場合のほか、総価格を記入すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

- (7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(i) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した業務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Saito Motohiko, Governor of Hyogo Prefecture

(2) Nature of the service to be procured:

Procurement of office suite for personal computers for the Hyogo Prefectural Government WAN and products/services required for its use

(3) Contract period: July 1, 2024—December 31, 2027

(4) Delivery location:

Digital Government Development Division, Policy Planning & Regional Revitalization Department, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 April 30, 2024

(6) Deadline for tender:

14:00 May 28, 2024 by direct delivery

17:00 May 27, 2024 by mail

(7) Office to contact concerning the notice:

Digital Government Development Division, Policy Planning & Regional Revitalization Department, Hyogo Prefectural Government

5-10-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8567

TEL (078)341-7711 extension 2282



土砂災害警戒区域の改正の案の閲覧

平成20年兵庫県告示第918号（土砂災害警戒区域の指定）の一部を改正するため、改正の案を、次のとおり閲覧に供する。

なお、改正しようとする区域内に存する土地若しくは建築物の所有者、管理者又は占有者は、閲覧期間の満了の日まで、この案について兵庫県知事に意見書を提出することができる。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 改正しようとする区域の案

猪野々(2) I (126010024) の項中別図24を改める。

(これらの図面は省略し、下記3に記載する場所に備え置いて閲覧に供する。)

2 改正の案の閲覧期間

令和6年4月25日(木)から同年5月9日(木)まで

3 改正の案の閲覧場所

但馬県民局養父土木事務所、朝来市役所及び朝来市役所生野支所

4 意見書に関する事項

- (1) 様式
土砂災害警戒区域等の指定手続に関する要領第5条第2項の規定により定める様式
- (2) 提出先
但馬県民局養父土木事務所河川砂防第2課
〒667-0022 養父市八鹿町下網場320
- (3) 提出期限
令和6年5月9日（木）まで（当日消印有効）
- (4) 意見要旨及び兵庫県の考え方の公表
提出された意見の要旨及びこれに対する兵庫県の考え方は、令和6年7月9日（火）までに、上記3に記載する場所において閲覧に供し、及び兵庫県ホームページに掲載し、公表する。



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
加古郡稲美町加古字上新田前1814番4の一部、1822番、1823番3、1831番、1832番3、1833番、1834番、1835番1、1835番2、1836番1、1814番4地先水路
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
加古川市加古川町平野449番地の1
株式会社ステイG 代表取締役 本岡明仁
- 3 許可年月日及び許可番号
令和5年10月16日
兵庫県指令東播（加土）（建）第1-20号（5稲美）



都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和6年4月16日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
加古郡播磨町北野添一丁目24番
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
大阪市北区大淀中一丁目1番88号
積水ハウス株式会社 代表取締役 仲井嘉浩
- 3 許可年月日及び許可番号
令和5年12月4日
兵庫県指令東播（加土）（建）第1-34号（5播磨）

病院局公告

入札公告

以下の業務について、次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年4月16日

兵庫県病院事業 契約担当者
兵庫県病院事業管理者 杉村和朗

- 1 業務内容
 - (1) 購入物品及び数量

令和6年度省エネ法に基づく中長期計画及び定期報告書作成支援等にかかる業務委託 一式

(2) 契約期間

契約締結日から令和7年3月31日（月）

(3) 納入場所

兵庫県病院局経営課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県庁1号館12階

(4) 納入に関する条件等

入札説明書に定める仕様書のとおり

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、特に指示したときは、この限りではない。

2 一般競争入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納入局物品管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) その他、入札説明書に示す参加資格のとおり。

3 入札書の提出場所等

(1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

兵庫県病院局経営課業務班

電話（078）341-7711 内線3476

E-mail:Mizuho_Asuka@pref.hyogo.lg.jp

(2) 契約条項を示す期間及び入札説明書等の交付期間

令和6年4月16日（火）から同月26日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条に規定する県の休日を除く。）

午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札参加申込書の受付期間

上記(2)に同じ。

(4) 入札・開札の日時及び場所

令和6年5月9日（木）14時 兵庫県庁3号館8階会議室

(5) 入札書の提出期限

上記(4)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和6年5月8日（水）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。その際、封書に「入札書」と標記の上、あて名及び上記1(1)に示した件名を記入すること。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額の100分の110）の100分の5以上の額の入札保証金を令和6年5月7日（火）正午までに納入しなければならない。または、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。または、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて契約締結日までに提出すること。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した業務を履行できることを確認するための書類を申込書に添付して指定の期間内に提出し、契約担当者による一般競争入札参加資格及び履行能力の確認を受けること。

イ 開札日の前日までの間において、契約担当者から提出書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日まであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書の作成方法について入札説明書に従うこと。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エまたはオに違反し無効となった者以外の者

サ 落札金額が200万円（消費税及び地方消費税を含む。）を超える場合には、落札者が暴力団でないこと等についての誓約書を落札決定後提出すること。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

本公告及び入札説明書に示した一般競争入札参加資格及び履行能力があると契約担当者が判断した入札者であって、病院局会計規程（平成14年兵庫県病院局管理規程第17号）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

選挙管理委員会告示

兵庫県選挙管理委員会告示第24号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号並びに地方自治法施行令（昭和22

年政令第16号)第106条、第114条、第117条及び第184条において準用する公職選挙法施行令第55条第2項及び第4項第2号(最高裁判所裁判官国民審査法施行令(昭和23年政令第122号)第13条において衆議院小選挙区選出議員の選挙の投票の例による場合を含む。)の規定により、不在者投票のできる施設を指定し、及び指定した施設の取り消しをしたので、平成13年兵庫県選挙管理委員会告示第27号(不在者投票のできる施設の指定)の一部を次のように改正する。

令和6年4月16日

兵庫県選挙管理委員会

委員長 永田 秀一

1 病院及び介護老人保健施設の表加古川市の項中

「

医療法人社団 松本会 松本病院	同 市加古川町栗津 232—1
公益財団法人 甲南会 甲南加古川病院	同 市神野町西条 1545—1

」

を

「

医療法人社団 松本会 松本病院	同 市加古川町栗津 232—1
-----------------	-----------------

」

に、

「

医療法人社団 仙齢会 いなみ野病院介護医療院	同 市平岡町土山字川池 423—2
------------------------	-------------------

」

を

「

医療法人社団 仙齢会 いなみ野病院介護医療院	同 市平岡町土山字川池 423—2
医療法人伯鳳会 はくほう会加古川病院	同 市神野町西条 1545—1

」

に改める。

警察本部公告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和6年4月16日

契約担当者

兵庫県警察本部長 村井 紀之

1 調達内容

- (1) 入札件名
交通事故抑止システム賃貸借
- (2) 契約内容
仕様書のとおり
- (3) 納入期限
令和6年12月27日(金)
- (4) 賃貸借期間
令和7年1月1日(水)から令和11年12月31日(月)まで
- (5) 納入場所
仕様書のとおり

(6) 入札方法

前記(1)について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納入局物品管理課に申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 申込書・入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号
兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 川畑
電話 (078) 341-7441 内線2273

- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和6年4月16日（火）から同月30日（火）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日を除く。）の午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札・開札の日時及び場所

令和6年5月27日（月）午前10時00分 兵庫県警察本部11階会計課別室

- (4) 入札書の提出期限

前記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和6年5月24日（金）午後5時までに前記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の5以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の入札保証金を令和6年5月23日（木）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。

- (3) 契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の10以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。

また、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。以下「財務規則」という。）に基づき免除する場合がある。

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を令和6年4月30日（火）までに提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から前記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和6年6月3日（月））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、前記1の(1)の件名の月額金額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を賃貸借できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Murai Toshiyuki, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ

(2) Nature and quantity of the products to be contracted:

Traffic accident prevention system 1 set (leasing contract)

(3) Lease period:

From January 1, 2025 through December 31, 2029

(4) Lease place:

Hyogo Prefectural Police HQ and designated places

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 April 30, 2024

(6) Deadline for tender:

17:00 May 24, 2024 by mail

10:00 May 27, 2024 by direct delivery

(7) Person to contact concerning the notice:

Ms.Kawabata, Finance Division, Hyogo Prefectural Police HQ

5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510
TEL (078)341-7441 Ext. 2273